

令和元年度  
(第27期)

決 算 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



公益財団法人 とかち財団

## 令和元年度決算書目次

1.財務諸表		
(1)貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
(2)正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	2
(3)正味財産増減計算書内訳書	・ ・ ・ ・ ・	4
(4)財産諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	5
2.付属明細書	・ ・ ・ ・ ・	10
3.財産目録	・ ・ ・ ・ ・	11

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	84,600,868	61,391,133	23,209,735
現金	123,410	0	123,410
普通預金	84,477,458	61,391,133	23,086,325
未収金	85,987,401	112,320,751	-26,333,350
1年以内受取予定長期未収補助金	45,540,000	45,540,000	0
立替金	0	110,937	-110,937
前払費用	1,515,791	1,210,700	305,091
流動資産合計	217,644,060	220,573,521	-2,929,461
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	820,000	50,820,000	-50,000,000
投資有価証券	2,525,009,000	2,694,795,000	-169,786,000
基本財産合計	2,525,829,000	2,745,615,000	-219,786,000
(2)特定資産			
投資有価証券	51,320,000	0	51,320,000
建物	344,134,966	336,349,893	7,785,073
構築物	11,692,082	13,225,887	-1,533,805
設備・備品(工事付帯)	6,365,152	6,074,951	290,201
機器及び装置	5,694,795	5,715,423	-20,628
什器備品	4,151,491	1,063,397	3,088,094
ソフトウェア	5,396,425	3,809,432	1,586,993
公益事業推進預金	93,253,365	72,489,907	20,763,458
敷金	900,000	0	900,000
特定資産合計	522,908,276	438,728,890	84,179,386
(3)その他固定資産			
設備・備品等	323,340	431,997	-108,657
構築物	233,141	249,010	-15,869
機器及び装置	1,373,261	765,648	607,613
車両運搬具	2,507,480	0	2,507,480
什器備品	1,950,407	2,342,880	-392,473
ソフトウェア	98,297	569,242	-470,945
長期未収補助金	223,460,000	269,000,000	-45,540,000
その他固定資産合計	229,945,926	273,358,777	-43,412,851
固定資産合計	3,278,683,202	3,457,702,667	-179,019,465
資産合計	3,496,327,262	3,678,276,188	-181,948,926
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	12,780,628	23,732,239	-10,951,611
預り金	1,943,534	1,866,728	76,806
1年以内返済予定長期借入金	45,540,000	45,540,000	0
流動負債合計	60,264,162	71,138,967	-10,874,805
2. 固定負債			
長期借入金	223,460,000	269,000,000	-45,540,000
退職給付引当金	18,919,336	17,780,966	1,138,370
固定負債合計	242,379,336	286,780,966	-44,401,630
負債合計	302,643,498	357,919,933	-55,276,435
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,047,027,852	3,182,634,466	-135,606,614
(うち基本財産への充当額)	2,524,119,576	2,743,905,576	-219,786,000
(うち特定資産への充当額)	522,908,276	438,728,890	84,179,386
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	146,655,912	137,721,789	8,934,123
(うち基本財産への充当額)	1,709,424	1,709,424	0
正味財産合計	3,193,683,764	3,320,356,255	-126,672,491
負債及び正味財産合計	3,496,327,262	3,678,276,188	-181,948,926

# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(44,103,557)	(18,028,082)	(26,075,475)
基本財産受取利息	16,906,163	18,028,082	-1,121,919
基本財産受取配当金	27,197,394	0	27,197,394
受取利用料金	(7,802,686)	(8,589,004)	(-786,318)
受取利用料金	7,802,686	8,589,004	-786,318
事業収益	(1,348,400)	(1,541,000)	(-192,600)
事業収益	1,348,400	1,541,000	-192,600
受取委託料	(38,109,267)	(42,103,670)	(-3,994,403)
受取その他委託料	2,940,000	10,928,000	-7,988,000
受取道委託料	1,544,000	1,544,000	0
受取指定管理料	28,798,000	29,446,000	-648,000
受取委託料振替	4,827,267	185,670	4,641,597
受取補助金等	(63,972,834)	(70,896,623)	(-6,923,789)
受取補助金等振替額	63,972,834	70,896,623	-6,923,789
受取負担金	(186,298,139)	(155,553,053)	(30,745,086)
受取負担金振替額	186,298,139	155,553,053	30,745,086
公益事業推進分	(8,696,729)	(40,148,935)	(-31,452,206)
雑収益	(1,631,598)	(2,261,281)	(-629,683)
雑収益	1,631,598	2,261,281	-629,683
経常収益計	351,963,210	339,121,648	12,841,562
(2) 経常費用			
事業費	(340,012,215)	(327,435,377)	(12,576,838)
役員報酬	3,192,000	4,142,000	-950,000
給料手当	120,478,924	115,654,176	4,824,748
臨時雇賃金	1,798,178	0	1,798,178
退職給付費用	6,611,591	9,604,526	-2,992,935
法定福利費	21,307,056	20,979,705	327,351
福利厚生費	647,567	609,529	38,038
旅費交通費	7,385,537	7,460,900	-75,363
会議費	360,701	486,070	-125,369
通信運搬費	1,084,293	1,231,813	-147,520
減価償却費	33,935,730	29,812,053	4,123,677
消耗品費	19,661,763	14,091,921	5,569,842
修繕費	5,237,380	2,916,449	2,320,931
印刷製本費	216,436	336,312	-119,876
燃料費	2,695,609	2,658,259	37,350
光熱水料費	15,214,085	14,698,130	515,955
賃借料	6,363,159	7,872,181	-1,509,022
保険料	924,170	836,812	87,358
諸謝金	2,012,500	1,310,000	702,500
支払手数料	3,935,689	3,380,264	555,425
租税公課	5,941,037	5,181,205	759,832
支払負担金	17,205,333	18,208,940	-1,003,607
支払助成金	23,745,414	16,173,580	7,571,834
委託費	26,908,585	36,792,244	-9,883,659
清掃費	1,698,321	1,549,297	149,024
支払利息	305,501	369,044	-63,543
警備費	549,360	544,320	5,040
施設保守点検費	6,439,808	6,571,303	-131,495
車両維持費	148,422	197,735	-49,313
外注費	4,008,066	3,766,609	241,457

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	(10,928,872)	(11,053,885)	(-125,013)
役員報酬	1,008,000	1,308,000	-300,000
給料手当	4,476,769	4,006,486	470,283
退職給付費用	235,119	309,830	-74,711
法定福利費	1,404,784	1,348,202	56,582
福利厚生費	37,263	24,751	12,512
会議費	352,176	340,473	11,703
旅費交通費	153,461	225,893	-72,432
通信運搬費	145,443	164,995	-19,552
減価償却費	742,171	561,336	180,835
消耗品費	359,910	444,196	-84,286
印刷製本費	54,327	34,560	19,767
燃料費	21,523	26,567	-5,044
光熱水料費	0	2,617	-2,617
賃借料	220,718	427,249	-206,531
保険料	210,110	195,398	14,712
租税公課	84,641	78,384	6,257
交際費	10,000	26,104	-16,104
支払負担金	136,190	161,960	-25,770
支払手数料	1,276,267	1,366,884	-90,617
経常費用計	350,941,087	338,489,262	12,451,825
評価損益等調整前当期経常増減額	1,022,123	632,386	389,737
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,022,123	632,386	389,737
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産売却益	(7,912,000)	(0)	(7,912,000)
投資有価証券売却収入	7,912,000	0	7,912,000
経常外収益計	7,912,000	0	7,912,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	7,912,000	0	7,912,000
当期一般正味財産増減額	8,934,123	632,386	8,301,737
一般正味財産期首残高	137,721,789	137,089,403	632,386
一般正味財産期末残高	146,655,912	137,721,789	8,934,123
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(42,490,609)	(67,772,825)	(-25,282,216)
受取国庫補助金	9,396,404	21,497,784	-12,101,380
受取北海道補助金	32,788,704	34,047,951	-1,259,247
受取民間補助金	0	11,858,046	-11,858,046
受取帯広市補助金	305,501	369,044	-63,543
受取負担金	(220,228,920)	(155,553,053)	(64,675,867)
受取市町村負担	219,528,920	155,017,000	64,511,920
受取民間負担金	700,000	536,053	163,947
基本財産売却益	(3,912,000)	(0)	(3,912,000)
投資有価証券売却収入	3,912,000	0	3,912,000
受取委託料	(8,903,064)	(0)	(8,903,064)
受取その他委託料	8,903,064	0	8,903,064
基本財産運用益	(69,135,319)	(72,428,082)	(-3,292,763)
基本財産受取利息	16,911,319	72,428,082	-55,516,763
基本財産受取配当金	52,224,000	0	52,224,000
受取預金利息等	0	2,049	-2,049
基本財産評価損益等	(-165,786,000)	(-396,335,000)	(230,549,000)
基本財産評価損益等	-165,786,000	-396,335,000	230,549,000
特定資産評価損益等	(1,320,000)	(0)	(1,320,000)
特定資産評価損益等	1,320,000	0	1,320,000
一般正味財産への振替額	(-315,810,526)	(-284,812,363)	(-30,998,163)
一般正味財産への振替額	-315,810,526	-284,812,363	-30,998,163
当期指定正味財産増減額	-135,606,614	-385,391,354	249,784,740
指定正味財産期首残高	3,182,634,466	3,568,025,820	-385,391,354
指定正味財産期末残高	3,047,027,852	3,182,634,466	-135,606,614
III 正味財産期末残高	3,193,683,764	3,320,356,255	-126,672,491



## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。

上記以外の債券(時価のあるもの)…期末日の市場価格に基づく時価評価法。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はない。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①建物…定額法によっている。

②構築物、設備・備品等（工事付帯）、機器及び装置及び什器備品…定率法によっている。

③ソフトウェア…定額法によっている。

④リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末退職給付の自己都合要支給額から中小企業退職金共済予定給付額を控除した額に相当する額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当する変更はない。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,820,000	0	50,000,000	820,000
投資有価証券	2,694,795,000	361,880,000	531,666,000	2,525,009,000
小 計	2,745,615,000	361,880,000	581,666,000	2,525,829,000
特定資産				
投資有価証券	0	51,320,000	0	51,320,000
建物	336,349,893	29,288,180	21,503,107	344,134,966
構築物	13,225,887	0	1,533,805	11,692,082
設備・備品等（工事付帯）	6,074,951	1,365,950	1,075,749	6,365,152
機器及び装置	5,715,423	3,678,326	3,698,954	5,694,795
什器備品	1,063,397	4,628,779	1,540,685	4,151,491
ソフトウェア	3,809,432	3,447,692	1,860,699	5,396,425
リース資産	0	0	0	0
公益事業推進預金	72,489,907	111,719,413	90,955,955	93,253,365
敷金	0	900,000	0	900,000
小 計	438,728,890	206,348,340	122,168,954	522,908,276
合 計	3,184,343,890	568,228,340	703,834,954	3,048,737,276

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	820,000	(820,000)	(0)	(0)
投資有価証券	2,525,009,000	(2,523,299,576)	(1,709,424)	(0)
小 計	2,525,829,000	(2,524,119,576)	(1,709,424)	(0)
特定資産				
投資有価証券	51,320,000	(51,320,000)	(0)	(0)
建物	344,134,966	(344,134,966)	(0)	(0)
構築物	11,692,082	(11,692,082)	(0)	(0)
設備・備品等(工事付帯)	6,365,152	(6,365,152)	(0)	(0)
機器及び装置	5,694,795	(5,694,795)	(0)	(0)
什器備品	4,151,491	(4,151,491)	(0)	(0)
ソフトウェア	5,396,425	(5,396,425)	(0)	(0)
公益事業推進預金	93,253,365	(93,253,365)	(0)	(0)
敷金	900,000	(900,000)	(0)	(0)
小 計	522,908,276	(522,908,276)	(0)	(0)
合 計	3,048,737,276	(3,047,027,852)	(1,709,424)	(0)

6. 担保に供している資産

長期借入金(223,460,000円)及び1年以内返済予定長期借入金(45,540,000円)について、下記の資産を担保に供している。

(単位:円)

資 産	帳簿価格
建 物	317,043,399
構 築 物	11,692,082
設備・備品等(工事付帯)	5,197,939
機 器 及 び 装 置	243,543
什 器 備 品	793,935
合 計	334,970,898

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	626,871,951	282,736,985	344,134,966
構築物	107,331,473	95,639,391	11,692,082
設備・備品等(工事付帯)	50,476,706	44,111,554	6,365,152
機器及び装置	258,270,655	252,575,860	5,694,795
什器備品	24,231,416	20,079,925	4,151,491
ソフトウェア	8,312,462	2,916,037	5,396,425
リース資産	4,919,616	4,919,616	0
その他固定資産			
設備・備品等	997,488	674,148	323,340
構築物	283,392	50,251	233,141
機器及び装置	17,275,832	15,902,571	1,373,261
什器備品	6,019,088	4,068,681	1,950,407
リース資産	1,879,200	1,879,200	0
ソフトウェア	2,822,496	2,724,199	98,297
車両運搬具	3,388,820	881,340	2,507,480
合 計	1,113,080,595	729,159,758	383,920,837



8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	85,987,401	0	85,987,401
1年以内受取予定長期未収補助金	45,540,000	0	45,540,000
長期未収補助金	223,460,000	0	223,460,000
合 計	354,987,401	0	354,987,401

9. 保証債務等の偶発債務  
 該当する債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 保有無し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
負担金 公益財団法人とかち財団 運営負担金	帯広市	0	13,268,000	13,268,000	0	—
	音更町	0	1,790,000	1,790,000	0	—
	士幌町	0	335,000	335,000	0	—
	上士幌町	0	284,000	284,000	0	—
	鹿追町	0	290,000	290,000	0	—
	新得町	0	374,000	374,000	0	—
	清水町	0	540,000	540,000	0	—
	芽室町	0	792,000	792,000	0	—
	中札内村	0	206,000	206,000	0	—
	更別村	0	160,000	160,000	0	—
	大樹町	0	337,000	337,000	0	—
	広尾町	0	458,000	458,000	0	—
	幕別町	0	1,155,000	1,155,000	0	—
	池田町	0	434,000	434,000	0	—
	豊頃町	0	215,000	215,000	0	—
	本別町	0	492,000	492,000	0	—
	足寄町	0	455,000	455,000	0	—
	陸別町	0	164,000	164,000	0	—
	浦幌町	0	364,000	364,000	0	—
	十勝産業振興センター 運営負担金	帯広市	0	66,200,000	66,200,000	0
音更町		0	949,000	949,000	0	—
士幌町		0	37,000	37,000	0	—
上士幌町		0	31,000	31,000	0	—
鹿追町		0	32,000	32,000	0	—
新得町		0	41,000	41,000	0	—
清水町		0	60,000	60,000	0	—
芽室町		0	767,000	767,000	0	—
中札内村		0	23,000	23,000	0	—
更別村	0	18,000	18,000	0	—	

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
負担金						
十勝産業振興センター 運営負担金	大樹町 広尾町 幕別町 池田町 豊頃町 本別町 足寄町 陸別町 浦幌町	0 0 0 0 0 0 0 0 0	38,000 51,000 717,000 48,000 24,000 55,000 50,000 18,000 41,000	38,000 51,000 717,000 48,000 24,000 55,000 50,000 18,000 41,000	0 0 0 0 0 0 0 0 0	— — — — — — — — —
食品加工技術センター運営負担金	帯広市	0	29,804,000	29,804,000	0	—
産学官連携システム推進事業負担金	帯広市	0	569,920	569,920	0	—
地方創生加速化交付金活用負担金	帯広市	0	15,000,000	15,000,000	0	—
公益財団法人とかち財団運営負担金	帯広市	0	6,000,000	6,000,000	0	—
十勝・イノベーション・エコシステム推進事業負担金	管内9町村	0	1,000,000	1,000,000	0	—
新事業創発加速化事業負担金	帯広市	0	75,842,000	41,911,219	33,930,781	指定正味財産
共同研究負担金	管内企業	0	700,000	700,000	0	—
負担金 計		0	220,228,920	186,298,139	33,930,781	
補助金						
十勝産業振興センター建設費補助金	帯広市	356,970,505		21,999,607	334,970,898	指定正味財産
十勝産業振興センター建設費補 助金(平成31年度支払利息分)	帯広市	0	305,501	305,501	0	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	16		0	16	指定正味財産
食品加工技術センター運営事業補助金	北海道	0	26,788,704	26,788,704	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	1		0	1	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	3		0	3	指定正味財産
地域のものづくり産業力強化対策事業	北海道	8		0	8	指定正味財産
地域活性化雇用創出促進事業	北海道	0	6,000,000	6,000,000	0	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(車両)	経済産業省	9,332,242	7,992,050	6,174,896	11,149,396	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(血清)	経済産業省	7,838,400	1,404,354	2,704,126	6,538,628	指定正味財産
補助金 計		374,141,175	42,490,609	63,972,834	352,658,950	
委託料						
JSTバリュープログラム事業	国立研究開発法人 科 学技術振興機構	185,670	0	92,835	92,835	指定正味財産
ISOBUS共同研究事業	公財)北海道科学技術 総合振興センター	0	7,716,011	4,610,465	3,105,546	指定正味財産
農研機構クラスター事業	国立研究開発法人 農 業・食品産業技術総合	0	1,187,053	123,967	1,063,086	指定正味財産
委託料 計		185,670	8,903,064	4,827,267	4,261,467	
経常外収益						
固定資産受増益(超低温フリーザー)(公財)北海道科学技術総合振興センター		1		0	1	指定正味財産
経常外収益 計		1	0	0	1	
合 計		374,141,176	271,622,593	255,098,240	390,851,199	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当する基金及び代替基金はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益事業費の支出による振替額	
国庫補助金	4,400,183
北海道補助金	32,788,704
帯広市補助金	305,501
民間委託料	3,972,483
市町村負担金	150,134,920
民間負担金	700,000
基本財産運用益	39,877,017
公益事業推進分	8,696,729
収益事業等の支出による振替額	
市町村負担金	24,555,450
管理費の支出による振替額	
市町村負担金	7,028,000
基本財産運用益	4,226,540
減価償却費計上による振替額	
国庫補助金	4,478,839
地方公共団体補助金	21,999,607
民間委託料	854,784
市町村負担金	3,879,769
経常外収益への振替	
基本財産売却益	7,912,000
合 計	315,810,526

14. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

15. 重要な後発事象

該当する事象はない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金				
	帯広信用金庫本店	50,820,000	0	50,000,000	820,000
	投資有価証券 (その他の債券)				
	4回フランス電力円貨債	615,780,000	2,640,000	0	618,420,000
	第8回利付国債	61,695,000		1,570,000	60,125,000
	第9回利付国債	354,000,000		354,000,000	0
	第13回利付国債	407,360,000		10,720,000	396,640,000
	アルプス技研株式	1,255,960,000		165,376,000	1,090,584,000
	東京電力パワーグリッド債(三菱)	0	205,280,000		205,280,000
	東京電力パワーグリッド債(みずほ)	0	102,640,000		102,640,000
東京電力パワーグリッド債(日興)	0	51,320,000		51,320,000	
	小 計	2,745,615,000	361,880,000	581,666,000	2,525,829,000
特定資産	東京電力パワーグリッド債(日興)	0	51,320,000		51,320,000
	建物	336,349,893	29,288,180	21,503,107	344,134,966
	構築物	13,225,887	0	1,533,805	11,692,082
	設備・備品等(工事付帯)	6,074,951	1,365,950	1,075,749	6,365,152
	機器及び装置	5,715,423	3,678,326	3,698,954	5,694,795
	什器備品	1,063,397	4,628,779	1,540,685	4,151,491
	ソフトウェア	3,809,432	3,447,692	1,860,699	5,396,425
	リース資産	0	0	0	0
	公益事業推進預金	72,489,907	111,719,413	90,955,955	93,253,365
	敷金	0	900,000	0	900,000
	小 計	438,728,890	206,348,340	122,168,954	522,908,276
	合 計	3,184,343,890	568,228,340	703,834,954	3,048,737,276

### 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	17,780,966	2,380,310	1,241,940	0	18,919,336
合 計	17,780,966	2,380,310	1,241,940	0	18,919,336

# 財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金及び利用料金等	123,410
	普通預金	帯広信用金庫 本店		84,477,458
		公益事業 1528101	公益目的事業 運転資金として	-11,414,816
		収益事業等 1506006	収益事業等 運転資金として	5,369,604
		法人会計 1154792	法人会計 運転資金として	62,415,773
		支援事業 1558964	公益目的事業 運転資金として	17,549,120
		指定管理事業 1421539	指定管理事業 運転資金として	10,557,777
	<b>85,987,401</b>			
	未収金	北海道経済産業局・北海道ほか	事業補助金及び委託料(精算)等	85,921,711
	公益事業	役職員	借上駐車場料金	39,000
	収益共通事業等	帯広工業団地協同組合	電話料金	26,522
	法人会計事業	北海道電力(株)	太陽光発電による余剰電力売却収入	168
	指定管理事業	帯広市	産業振興センター建設費補助金(令和2年度分)	45,540,000
	1年以内受取予定長期未収補助金			<b>1,515,791</b>
前払費用			1,496,841	
前払費用	一社)日本食品機械工業会ほか	FOOMA JAPAN 2020出展料、火災保険料ほか	18,950	
リサイクル預託金	(株)ホンダクリオ帯広ほか	財団専用車	<b>217,644,060</b>	
<b>流動資産合計</b>			<b>820,000</b>	
(固定資産)	基本財産	定期預金	(共用資産)	(615,000)
		帯広信用金庫 本店	うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	(205,000)
	投資有価証券			<b>2,525,009,000</b>
		4回7年電力円貨債券	(共用資産)	618,420,000
		(額面:600,000,000円)	うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	(463,815,000)
		30年利付国債第8回	(共用資産)	60,125,000
		(額面:50,000,000円)	うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	(45,093,750)
		30年利付国債第13回	(共用資産)	396,640,000
		(額面:320,000,000円)	うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	(297,480,000)
		アルプス技研株式	公益目的事業3の事業創発支援に運用益を使用している。	1,090,584,000
		748,000株		
		東京電力パワーグリッド債	(共用資産)	205,280,000
		三菱UFJモルティス証券	うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	(153,960,000)
		(額面:200,000,000円)		(51,320,000)
東京電力パワーグリッド債	(共用資産)	102,640,000		
みずほ証券	うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	(76,980,000)		
(額面:100,000,000円)		(25,660,000)		
東京電力パワーグリッド債	公益目的事業3の保有財産であり、その運用益を事業推進に係る事務費用に使用している。	51,320,000		
SMBC日興証券				
(額面:100,000,000円内50,000,000円)		<b>51,320,000</b>		
特定資産	投資有価証券	東京電力パワーグリッド債	公益目的事業の保有財産であり、その運用益を事業推進に係る共通事務費用に使用している。	51,320,000
		SMBC日興証券		
	(額面:100,000,000円内50,000,000円)		<b>344,134,966</b>	
	建物	十勝産業振興センター	帯広市の補助金により建設したものであり、用途が定められている。 97.58%…公1(ものづくり産業支援事業)の実施 0.57%…公2(地域連携支援事業)の実施 1.85%…法人の管理運営	317,043,399
		LAND	帯広市の負担金により整備したものであり、事業創発支援事業に使用する。	(309,370,928) (1,807,160) (5,865,311)
	構築物	帯広市の補助金により建設したものであり、公1(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。	27,091,567	
	設備・備品(工事付帯)	帯広市の補助金により建設したものであり、公1(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。 帯広市の負担金により整備したものであり、事業創発支援事業に使用する。	<b>11,692,082</b>	
	機器及び装置		帯広市の補助金により建設したものであり、公1(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。	<b>6,365,152</b>
			帯広市の補助金により取得したものであり、公2(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。	5,197,939
			帯広市の負担金により整備したものであり、事業創発支援事業に使用する。	1,167,213
			公益目的事業である公1事業の推進に必要なものを十勝産業振興センターに設置して使用している。	<b>5,694,795</b>
			公益目的事業である公1事業の推進に必要なものを食品加工技術センターに設置して使用している。	243,543
			帯広市の補助金により取得したものであり、公2(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。	92,851
	什器備品		帯広市の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に用途が定められている。	7
		北海道経済産業局の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に用途が定められている。	2,955,063	
		(公財)北海道科学技術総合振興センターの委託料で取得したものであり、公1(ISOBUS対応の農作業機に係る研究・開発事業)に用途が定められている。	2,403,331	
		帯広市の補助金により取得したものであり、用途が定められている。 51.70%…公2(ものづくり支援事業)の実施 6.03%…公3(地域連携支援事業)の実施 42.27%…法人の管理運営	<b>4,151,491</b>	
		帯広市の負担金により整備したものであり、事業創発支援事業に使用する。	793,935	
		北海道経済産業局の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に用途が定められている。	(410,440)	
	(公財)北海道科学技術総合振興センターの委託料で取得したものであり、公1(ISOBUS対応の農作業機に係る研究・開発事業)に用途が定められている。	(47,911)		
	帯広市の負担金により整備したものであり、事業創発支援事業に使用する。	(335,584)		
	帯広市の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に用途が定められている。	52,641		
	(公財)北海道科学技術総合振興センターの委託料で取得したものであり、公1(ISOBUS対応の農作業機に係る研究・開発事業)に用途が定められている。	702,215		
	帯広市の負担金により整備したものであり、事業創発支援事業に使用する。	2,602,700		

(単位:円)



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	ソフトウェア		公益目的事業である公1事業の推進に必要なものである。	2	
			北海道経済産業局の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に使用が定められている。	2,560,896	
			(公財)北海道科学技術総合振興センターの委託料で取得したものであり、公1(ISOBUS対応の農作業機に係る研究・開発事業)に使用が定められている。	666,226	
			帯広市の負担金により整備したものであり、事業創発支援事業に使用する。	2,169,301	
	公益事業推進預金	公益事業口座: 12,516,288	公益目的事業である公1事業の推進に必要な預金である。	12,516,288	
		公益事業口座: 19,390,000	公益目的事業である公3事業創発支援の人材育成事業の推進に必要な預金である。	80,737,077	
	敷金	LAND		900,000	
その他固定資産	設備・備品等			323,340	
			公益目的事業である公1(指定管理事業)で取得したものを食品加工技術センターに設置し使用している。	177,927	
		財団の自主財源により設置したものであり、事業推進のため使用している。	145,413		
	構築物		財団の自主財源により設置したものであり、事業推進のため使用している	233,141	
	機器及び装置				1,373,261
			財団の自主財源により取得したものであり、十勝産業振興センター及び食品加工技術センターに設置し、公益目的事業である公1事業推進のため使用している。	5	
			財団の自主財源により取得したものであり、十勝産業振興センターに設置し、公益目的事業である公1事業推進のため使用している。	963,626	
			公益目的事業である公1事業の推進に必要なものである。	2	
			公益目的事業である公1(指定管理事業)で取得したものを食品加工技術センターに設置し使用している。	270,211	
		名古屋大学小豆製餡試験事業の委託料で取得した財産であり、食品加工技術センターに設置し使用している。	139,417		
	車両運搬具		(共用資産) うち75%は公益目的保有財産であり、共通事業に使用している。 うち25%は法人の管理運営に使用している。	2,507,480 (2,025,389) (482,091)	
	什器備品				1,950,407
			財団の自主財源により取得したものであり、食品加工技術センターに設置し、公益目的事業である公1事業推進のため使用している。	289,175	
			公益目的事業である公1(指定管理事業)で取得したものを食品加工技術センターに設置し使用している。	249,386	
			財団の自主財源により取得したものであり、十勝産業振興センターに設置し、公益目的事業で使用している。	1,051,417	
			管内市町村の負担金により取得したものであり、公益目的事業である公3(トカチコネクション事業)推進に使用している。	360,424	
			法人管理目的の業務に使用している。	5	
ソフトウェア				98,297	
		公益目的事業である公1事業の推進に必要なものである。	2		
		公益目的事業(公益共通)の業務に使用している。	60,999		
		法人管理目的の業務に使用している。	37,296		
	長期未収補助金			223,460,000	
<b>固定資産合計</b>				<b>3,278,683,202</b>	
<b>資産合計</b>				<b>3,496,327,262</b>	
(流動負債)	未払金	公益事業	帯広税務署、北海道ガス(株)、職員ほか	12,780,628	
		収益共通事業等	(株)STUDIOザンビ、職員、(株)日立ビルシステムほか	8,954,560	
		法人会計事業	職員、帯広信用金庫、帯広年金事務所ほか	1,009,342	
		支援事業	日本郵便(株)、職員	785,279	
		指定管理事業	帯広税務署、北海道ガス(株)、帯広市上下水道部料金課ほか	28,526	
				3月分後納郵便料金、旅費立替分	2,002,921
	預り金	源泉徴収税	役職員	3月分	1,943,534
		住民税	役職員	3月分	215,089
		健康保険料	役職員	3月分	517,400
		厚生年金保険料	役職員	3月分	473,555
					737,490
	1年内返済予定長期借入金				45,540,000
		北海道(中小企業高度化資金)	公益の実施及び法人の運営管理に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。		41,960,000
		帯広市川西農業協同組合	公益の実施及び法人の運営管理に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。		2,190,000
		帯広信用金庫	公益の実施及び法人の運営管理に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。		1390000
	<b>流動負債合計</b>				<b>60,264,162</b>
	(固定負債)	長期借入金			223,460,000
北海道(中小企業高度化資金)			公益の実施及び法人の運営管理に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	209,800,000	
帯広市川西農業協同組合			公益の実施及び法人の運営管理に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	8,080,000	
帯広信用金庫			公益の実施及び法人の運営管理に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	5,580,000	
退職給付引当金				18,919,336	
<b>固定負債合計</b>				<b>242,379,336</b>	
<b>負債合計</b>				<b>302,643,498</b>	
<b>正味財産</b>				<b>3,193,683,764</b>	

# 監査報告書

公益財団法人とかち財団  
理事長 長澤 秀行 様

令和2年5月21日

公益財団法人とかち財団

監事 山田 政功   
監事 和田 賢二 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。